

# 平成 28 年度の事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

法人名

特定非営利活動法人

広島県就労支援事業者機構

## 1 事業の成果

・以下の事業を実施した。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業名)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
① 犯罪者等の 雇用に協力す る意思を有す る事業者の増 加を図る事業	・ 広島県就労支援事業者機構 並びに就労支援事業への理解 と協力を求めるため、関係機 関および広島県内の事業所等 を訪問した。	(A) 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日まで (B) なし (C) 17 名	(D) 犯罪者等 (E) 不特定多 数	3,610
② 犯罪者等の 就労に関する 保護司、更生 保護施設等か らの要請を把 握し、それを ハローワーク に伝達する事 業	・ 各地区の保護司や更生保護 施設等からの就労支援の依頼 に対し、保護観察対象者等と ハローワークへ訪問し、適宜、 助言を受けた。	(A) 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日まで (B) なし (C) 17 名	(D) 犯罪者等 (E) 65 名程度	1,000
③ 協力雇用主 に犯罪者等の 就労の受入れ を要請するな どして犯罪者 等の求人の情 報を把握し、 それをハロー ワークに伝達 する事業	・ 雇用協力事業者へ就労の受 入れを打診し、保護観察対象 者等とハローワークへ訪問 し、適宜、助言を受けた。	(A) 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日まで (B) なし (C) 17 名	(D) 犯罪者等 (E) 65 名程度	906

④協力雇用主が犯罪者等を雇用した場合におけるその給与支払いの助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護観察対象者等を雇用した雇用協力事業者に給与支払いの助成を行った。</li> <li>・保護観察対象者の就労を促進するため就労体験セミナーを行った。</li> </ul>	(A)平成28年4月1日～平成29年3月31日まで (B)なし (C)17名	(D)雇用協力事業者、保護観察対象者 (E)6社、5名	384
⑤協力雇用主が犯罪者等を雇用する場合における身元保証制度の広報及び斡旋事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用協力事業者が保護観察対象者等を雇用することが決定した際に身元保証制度の説明を行った。</li> </ul>	(A)平成28年4月1日～平成29年3月31日まで (B)なし (C)17名	(D)雇用協力事業者 (E)30社	524
⑥犯罪予防を図るための世論の啓発及び広報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県就労支援事業者機構並びに就労支援事業への理解と協力を求めるため、新しいパンフレットを作成し、関係機関および広島県内の事業所等を訪問するなどし、広く広報した。また、ホームページも逐一更新した。</li> </ul>	(A)平成28年4月1日～平成29年3月31日まで (B)なし (C)17名	(D)犯罪者等 (E)不特定多数	398

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業名)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)

(備考)

- 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。